

議案— 1

国際港湾協会日本会議 令和元年度事業報告

平成 31 年（2019 年）4 月 1 日から令和 2 年（2020 年）3 月 31 日までに、行った事業は、次の通りであった。

1. 国際港湾協会総会への参加

2019 年（令和元年）5 月 7 日から 5 月 10 日の間、中国広州港で開催された国際港湾協会総会へ国際港湾協会日本会議から多数の会員、会長及び事務局長が出席した。会員の参加支援を行った。

広州総会の概要報告を、国際港湾協会事務局次長竹村淳一氏に寄稿いただき、IAPH 日本フォーラム第 46 号に掲載した。

なお、2020 年（令和 2 年）3 月に、ベルギー国アントワープ港で開催予定だった国際港湾協会総会は、コロナウイルスの影響回避のため延期された。

2. 第 21 回理事会の開催

第 21 回理事会を、次の通り開催した。

- 1) 開催日 令和元年 7 月 10 日
- 2) 開催場所 アジュール竹芝 16 階「藤の間」
- 3) 議案内容
 - 議案—1 平成 30 年度 事業報告
 - 議案—2 平成 30 年度 収支決算及び監査報告
 - 議案—3 令和元年度 事業計画
 - 議案—4 令和元年度 収支予算
 - 議案—5 国際港湾協会日本会議の役員の交代承認
 - 議案—6 パナマ国調査団への支援について
 - 議案—6 その他

3. 第 18 回総会の開催

第 18 回総会を、次の通り開催した。

- 1) 開催日 令和元年 7 月 10 日
- 2) 開催場所 アジュール竹芝 13 階「飛鳥の間」
- 3) 議案内容
 - 議案—1 平成 30 年度 事業報告

- 議案—2 平成 30 年度 収支決算及び監査報告
- 議案—3 令和元年度 事業計画
- 議案—4 令和元年度 収支予算
- 議案—5 国際港湾協会日本会議の役員の交代承認
- 議案—6 パナマ国調査団への支援について
- 議案—6 その他

なお、総会終了後、国際港湾協会協力財団理事長古市正彦氏に講話頂いた。

4. 国際港湾協会日本会議連絡会の開催及び国際港湾協会協力財団との共催によるセミナーの開催

1) 国際港湾協会日本会議連絡会

初めての試みとして、秋季に国際港湾協会日本会議連絡会を、次の通り行った。

開催日 令和元年 10 月 29 日

開催場所 TKP 浜松町カンファレンスルーム

会議内容 国際港湾協会及び国際港湾協会日本会議の最近の活動について

2) 国際港湾協会協力財団との共催でセミナー

国際港湾協会日本会議連絡会に引き続き、同場所で国際港湾協会協力財団との共催でセミナーを実施した。

セミナー内容は以下の通りであった。

- ① 国際港湾協会を巡る最近の動き 国際港湾協会事務総長 古市正彦
- ② パナマ運河調査報告 国際港湾協会事務局次長 竹村淳一
- ③ 貿易電子化プラットフォーム マースク社 平田燕奈

5. 機関誌「IAPH日本フォーラム」の発行

機関誌を、以下の通り発行した。

1) IAPH 日本フォーラム第 46 号

① 発行月 令和元年 7 月

② 掲載内容

● 巻頭言 公益社団法人国際港湾協会協力財団理事長 古市正彦

- 国際港湾協会の最近の活動 IAPH 事務総長 成瀬 進
- 苫小牧港からの報告 苫小牧港管理組合専任副管理者 佐々木秀郎
- IAPH広州総会報告 IAPH事務局次長 竹村淳一
- 「 Ports & Harbors 」 2018 年 9,10 月号及び 2018 年 11,12 月号掲載文献の紹介 (10 篇)

2) IAPH 日本フォーラム第 47 号

- ① 発行月 令和元年 11 月
- ② 掲載内容
 - 巻頭言 神戸市港湾局長 辻 英之
 - 国際港湾協会の最近の活動 国際港湾協会事務総長 古市 正彦
 - 令和元年度国際港湾協会日本会議総会報告日本会議事務局次長西島浩之
 - 川崎港からの報告 川崎市港湾局長 北出 徹也
 - 「 Ports & Harbors 」 2019 年 1 月 2 月号及び 2019 年 3 月 4 月号掲載文献の紹介 (14 篇)

3) IAPH 日本フォーラム第 48 号

- ① 発行月 令和 2 年 3 月
- ② 掲載内容
 - 巻頭言 一般社団法人沿岸技術研究センター理事長 高橋 重雄
 - 寄稿 国際港湾協会事務総長 古市 正彦
 - 「名古屋四日市国際港湾株式会社」からの報告
名古屋四日市国際港湾株式会社代表取締役社長 佐藤 博
 - 「 Ports & Harbors 」(2019 年 5 月 6 月号及び 2019 年 7 月 8 月号)掲載文献の紹介 (11 篇)

6. パナマ国調査団派遣支援

会員支援事業の一環として、パナマ国調査団派遣の支援業務を実施した。事務局長が事務局を務めた。実施されたパナマ国調査団の概要は次のとおりであった。

- ① 派遣時期 令和元年 9 月 10 日から 9 月 20 日の間
- ② 団員数 10 名 (団長 国際港湾協会日本会議会長中尾成邦氏)
- ③ 調査内容 パナマ国特命全権大使大脇大使からのパナマ国事情の聴取
関係機関から事情聴取および現地を視察した。
- ③ 調査報告 令和元年 10 月 29 日に開催された国際港湾協会日本会議と国

際港湾協会協力財団共催のセミナーにおいて国際港湾協会事務局次長竹村淳一氏から調査概要を報告頂いた。

7. IAPH本部事務局活動への支援強化、その他

令和元年度も、IAPH日本会議は、様々な形でIAPH本部事務局活動を支援した。活動活発化に努めた。初めての試みとして、国際港湾協会協力財団と共同でセミナーの共催など、各種活動の連携を強めた。